

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

南都まほろば証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

南都まほろば証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（近畿財務局長（金商）第25号）

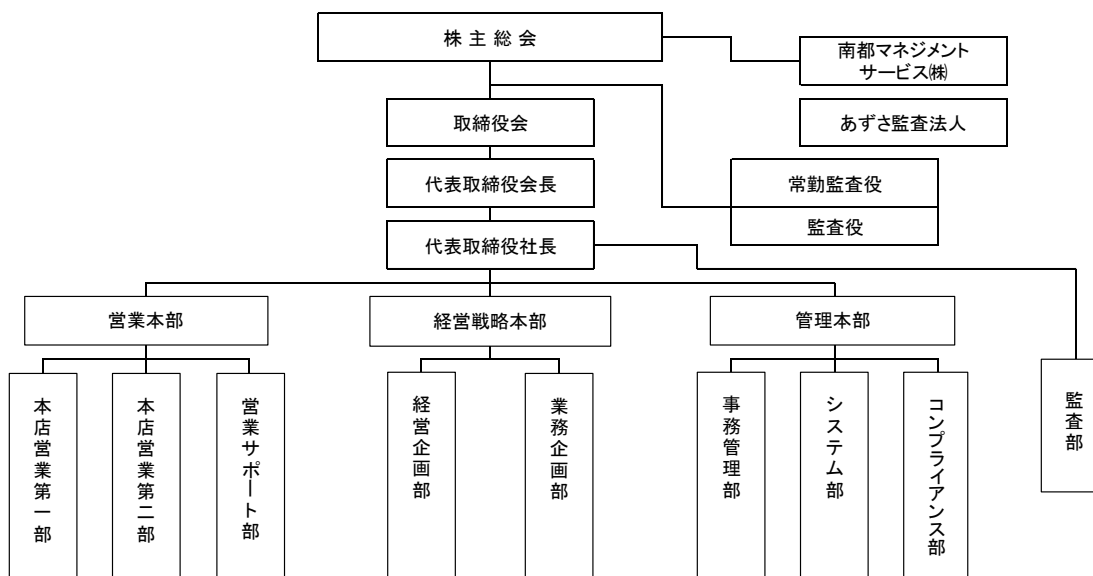
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年11月	南都証券設立
1965年10月	丹波市証券、南都証券、奈良証券3社合併し奈良証券となる
2018年10月	株式会社南都銀行の子会社となる
2019年3月	南都まほろば証券株式会社に商号変更
2019年9月	南都マネジメントサービス（中間持株会社）の完全子会社化

(2) 経営の組織

(2021年3月31日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 南都マネジメントサービス株式会社	8,310,165	100.00
計 1 名	8,310,165	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名又は名称及び役職名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	森田 好昭	有	常勤
代表取締役社長	松浦 祐司	有	常勤
取締役	横谷 和也	無	非常勤
取締役	和田 悟	無	非常勤
取締役	舟津 洋一	無	常勤
取締役	米村 欣也	無	常勤
取締役	乾 士郎	無	非常勤
取締役	大西 廣到	無	非常勤
監査役	藤原 悟	—	常勤
監査役	箕輪 尚起	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
米村 欣也	取締役 管理本部長
井筒 博之	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号）
- ① 有価証券の売買
 - ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ、代理
 - ③ 取引所金融商品市場、外国金融商品市場における有価証券の委託の媒介、取次ぎまたは代理
 - ④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	奈良県奈良市西大寺東町二丁目1番56号
まほろばブース郡山	奈良県大和郡山市南郡山町211番地9
まほろばブース天理	奈良県天理市川原城町303番地1
まほろばブース桜井	奈良県桜井市大字桜井281番地の4

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争処理解決の体制

第一種金融商品取引業 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施
基本契約を締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 金融商品取引業協会 日本証券業協会
- 認定投資者保護団体 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）は、歴史上かつてない事態となった新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、内外経済だけでなく金融市場に想定を上回るインパクトを与えました。発生当初は、国内における緊急事態宣言や各国のロックダウンの発令に伴い、経済活動がほぼ停止し先行きの不透明感が高まったことから、令和2年3月19日に日経平均株価は16,358円19銭まで急落し、以降5月上旬まで20,000円を割り込むなど低迷しました。しかし、各国政府による巨額の財政出動（給付金の支給や無担保・無利子の融資制度等）や中央銀行による大幅な金融緩和等の対策が奏功し、経済活動は底打ちを果たしました。また、金融緩和による巨額の資金が金融市場に流入したことで、国内金利はゼロ近辺で推移する一方、世界的に株価は急上昇し米国株式市場では史上最高値を更新したほか、令和3年2月15日には日経平均株価も約30年ぶりに3万円台を回復しました。株価の変動幅が非常に大きい一年となりましたが、ワクチンの普及による経済活動および企業業績の回復への期待感と、金融緩和継続の後押しを株価が先取りする形で、新年度を迎える市場環境となっております。

このような環境の下、当社は業務運営を行ってまいりましたが、当事業年度の決算概要は、受入手数料292百万円（前期比4百万円減）、トレーディング損益229百万円（前期比98百万円増）、金融収益2百万円（前期比0.7百万円減）、販売費・一般管理費795百万円（前期比7百万円減）、金融費用1百万円（前期比0.9百万円減）、経常損失275百万円（前期比95百万円の赤字幅減少）、当期純損失281百万円（前期比183百万円の赤字幅減少）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社では、当事業年度において、「内部管理の強化」、「銀証連携の強化」、「商品力の強化」の3点を重点施策として取り組みました。「内部管理の強化」に関する施策としては、店舗集約と組織再編により情報の一元管理ができる体制を構築し、内部管理部門の増員を行いました。また、常勤監査役および監査部を設置しました。続いて「銀証連携の強化」については、現場レベルでの連携強化とお客さまとの接点拡大を図るべく、南都銀行の支店内にブースを設置しました。「商品力の強化」については、お客さまに最適な商品・サービスを提供できるよう、外資系証券会社からの商品調達に取り組みました。これらの取組みにより、業容は着実に拡大いたしました。また、コロナへの対応を機にテレワーク体制を整備し、生産性の向上にも努めております。

今後につきましては、銀行との連携をより一層強め、法人取引先の開拓、銀行の店舗内へのブース設置の拡大、銀行員による仲介販売拡大に向けた研修・情報提供等のサポート強化により営業基盤の拡大を図るとともに、営業管理体制・内部管理体制の高度化と事務・システムコストの削減にも取り組み、市場環境に左右されにくい収益構造の確立に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	8,310,165株	8,310,165株	8,310,165株
営業収益	317	432	525
(受入手数料)	299	297	292
((委託手数料))	212	236	238
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	39	22	11
((その他の受入手数料))	46	38	42
((株券))		0	0
((受益証券))		36	41
((その他))		1	1
(トレーディング損益)	13	131	229
((株券等))	13	2	1
((債券等))	—	128	228
((その他))	—	—	—
純営業収益	316	430	524
経常損益	△421	△370	△275
当期純損益	△438	△464	△281

* 「その他の受入手数料・その他」の主な内訳〔事務手数料：1,227千円〕

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	963	174	203
委 託	23,049	29,736	28,805
計	24,013	29,910	29,009

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子

募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2019 年 3 月 期	株券	—	7	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,064	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	7	—	1,064	—	—	
2020 年 3 月 期	株券	—	2	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	5,846	2,790	—
	受益証券	/	/	/	879	—	8,500
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	2	—	6,725	2,790	8,500	
2021 年 3 月 期	株券	—	0	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	0	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	6,067	1,861	—
	受益証券	/	/	/	495	—	68,500
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	0	—	6,562	1,861	68,500	

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	2705.5%	934.4%	952.7%
固定化されていない自己資本 (A)	3,170	2,853	2,571
リスク相当額 (B)	117	305	269
市場リスク	—	21	56
取引先リスク	38	28	20
基礎的リスク	79	255	193
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	44	46	44
(うち外務員)	44	46	43

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	4,415,560	5,085,607
現金・預金	2,487,906	2,161,377
預託金	1,470,000	2,500,000
顧客分別信託	1,470,000	2,500,000
トレーディング商品	—	—
商品有価証券	—	—
約定見返勘定	2,482	8,404
信用取引資産	345,984	348,157
信用取引貸付金	344,779	343,209
信用取引借証券担保金	1,205	4,947
立 替 金	511	427
その他立替金	511	427
募集等払込金	—	—
短期差入保証金	91,678	40,800
支払差金勘定	—	—
前払費用	545	557
未収入金	9,139	12,338
未収収益	7,311	10,634
未収法人税等	—	2,910
固定資産	17,997	17,997
有形固定資産	2,997	2,997
建物	—	—
備品器具	—	—
その他有形固定資産	2,997	2,997
無形固定資産	—	—
ソフトウェア	—	—
リース資産	—	—
投資その他の資産	15,000	15,000
投資有価証券	1,000	1,000
出資金	—	—

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
科 目	金 額	金 額
長期差入保証金	14,000	14,000
繰延税金資産	—	—
その他の投資等	—	—
資産合計	4,433,557	5,103,605
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	1,501,034	2,456,884
約定見返勘定	—	—
信用取引負債	345,984	348,157
信用取引借入金	344,779	343,209
信用取引貸証券受入金	1,205	4,947
預り金	1,043,505	1,956,106
受入保証金	39,350	74,074
信用取引受入保証金	17,743	28,006
先物取引受入証拠金	21,606	46,067
受取差金勘定	—	—
賞与引当金	10,088	8,812
未払金	2,322	—
未払費用	49,633	60,518
未払法人税等	10,150	2,002
未払事業税等	—	7,214
その他流動負債	—	—
固定負債	60,668	56,269
退職給付引当金	55,153	52,128
役員退職慰労引当金	—	—
その他固定負債	5,515	4,140
特別法上の準備金	3,075	3,075
金融商品取引責任準備金	3,075	3,075
負債合計	1,564,778	2,516,229
(純資産の部)		
株主資本	2,868,779	2,587,375
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	37,500	37,500
資本準備金	37,500	37,500
利益剰余金	△168,721	△450,124

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
科 目	金 額	金 額
利益準備金	17,360	17,360
その他利益準備金	△186,081	△467,484
別途積立金	428,000	428,000
繰越利益剰余金	△614,081	△895,484
評価・換算差額等	—	—
その他・有価証券評価差額	—	—
純資産合計	2,868,779	2,587,375
負債・純資産合計	4,433,557	5,103,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

		前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
科 目		金 額	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	432,697	525,751
		受入手数料	297,798	292,970
		トレーディング損益	131,132	229,814
		金融収益	3,765	2,966
		金融費用	2,389	1,427
		純営業収益	430,307	524,323
		販売費・一般管理費	803,008	795,853
	営業損益	△372,700	△271,530	
	営業外損益の部	営業外損益		
		営業外収益	2,296	808
営業外費用		183	4,405	
経常損益		△370,588	△275,127	
特別利益の部	特別利益	—	163	
	固定資産売却益	—	163	
特別損失の部	特別損失	92,074	4,437	
	有価証券売却損	—	—	
	減損損失	92,074	4,437	
税引前当期純損益		△462,662	△279,401	

法人税, 住民税, 及び事業税		1,797	2,002
当期純損益		△464,459	△281,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		前事業年度	当事業年度
		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
株主資本			
資本金	前期末残高	3,000,000	3,000,000
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額 新株の発行	0	0
	当期末残高	37,500	37,500
その他資本剰余金	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
資本剰余金合計	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額	—	—
	当期末残高	37,500	37,500
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	17,360	17,360
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	17,360	17,360
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	428,000	428,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	428,000	428,000
繰越利益剰余金	前期末残高	△149,621	△614,081
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期純利益	△464,459	△281,403
	当期末残高	△614,081	△895,484
利益剰余金合計	前期末残高	295,738	△168,721

		前事業年度	当事業年度
		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
	当期変動額	△464,459	△281,403
	当期末残高	△168,721	△450,124
自己株式	前期末残高	—	—
	当期変動額 自己株式の処分	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	前期末残高	3,333,238	2,868,779
	当期変動額	△464,459	△281,403
	当期末残高	2,868,779	2,587,375
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
土地再評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
新株予約権	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	前期末残高	3,333,238	2,868,779
	当期変動額	△464,459	△281,403
	当期末残高	2,868,779	2,587,375

(4) 個別注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表額とし、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

②時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品 6年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差し入れた有価証券等の時価額

信用取引貸証券	5,591 千円
信用取引借入金の本担保証券	326,451 千円
差入保証金代用有価証券	245,150 千円

2. 担保等として差し入れを受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	326,451 千円
信用取引借証券	5,591 千円
受入保証金代用有価証券	2,016,930 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,621 千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	1,691,207 千円
短期金銭債務	34,410 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,288 千円
販売費・一般管理費	223,508 千円

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：千円)

種 類	用 途	減損損失
工具器具備品	電話機等環境構築工事等	4,437
	計	4,437

当社は単一事業である事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生じるキャッシュフローが継続してマイナスであり、投資額の回収が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

尚、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,310	—	—	8,310

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当に関する事項

該当ありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主としてサーバ関連であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金については、同額の信用取引借入金を株式会社だいこう証券ビジネスから調達しており、これに係る顧客の信用リスクについては、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,161,377	2,161,377	—
(2)預託金	2,500,000	2,500,000	—
(3)信用取引資産	348,157	348,157	—
(4)短期差入保証金	40,800	40,800	—
資産計	5,050,334	5,050,334	—
(5)信用取引負債	348,157	348,157	—
(6)預り金	1,956,106	1,956,106	—
(7)受入保証金	74,074	74,074	—
負債計	2,378,337	2,378,337	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金・預金、(2)預託金、(3)信用取引資産、(4)短期差入保証金、(5)信用取引負債、(6)預り金、(7)受入保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	15,847千円
未払事業税等	2,193千円
税務上の繰延欠損金(※)	345,044千円
減損損失	22,238千円
その他	9,739千円
繰延税金資産小計	395,062千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△345,044千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△50,018千円
評価性引当額小計	△395,062千円
繰延税金資産合計	—千円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	345,044	345,044
評価性引当額	—	—	—	—	—	△345,044	△345,044
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社南都銀行	(被所有)間接 100%	出向者の受入	出向者の人件費負担	125,107	未払費用	8,960

(注 1) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注 2) 出向人件費については、「派遣者の取扱いに関する協定書」および「出向者の取扱いに関する協定書」に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	311.35円
1株当たり当期純損失	33.86円

(重要な後発事項に関する注記)

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先名称	借 入 金 額	
	2020年3月31日	2021年3月31日
だいこう証券ビジネス	344	343
合 計	344	343

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1	—	—	1	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引

(1) 先物・オプション取引の状況

①株式

該当ありません。

②債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人に監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項について、協議、検討を行うコンプライアンス委員会を設置し、内部管理に関する最高責任者として取締役管理本部長を内部管理統括責任者に任命し、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。また、各部店においても営業責任者及び内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。

当社では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」等の内部管理方針ならびに当該方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括し、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。

また、お客さまからの相談、苦情等に対しましては、コンプライアンス部と営業部門およびその他管理部門との連携により適切に対応するよう努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,152	1,914
期末日現在の顧客分別金信託額	1,470	2,500
期末日現在の顧客分別金必要額	999	1,884

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	23,085千株	23千株	20,929千株	138千株
債券	額面金額	22百万円	7,992百万円	—	17,293百万円
受益証券	口数	23,317百万口	182百万口	56,529百万口	444百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,101千株	1,863千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

- ・本店金庫 - 顧客毎の個別保管
- ・保管振替機構 - 委託分管理
- ・母店(だいこう証券ビジネス、岩井コスモ、野村、大和、三菱UFJモルガンスタンレー、パークレイズ、ソシエテ・ジェネラル、内藤、BNPパリバ) - 委託分管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当する子会社等ありません。

以 上